

どうしてこんな世の中になったの？ じゃあ、何をしたらいいの？ これは、お金だけの問題じゃないんです。だからさっきいった、ミレニアム・ディベロプメント・ゴールとしているのは、2000年の国連の総会でできたミレニアム宣言ということがあって、今年の1月にジェフリー・サックスがこれのずっと分析をして、2015年までにこれのゴールを半分にしようというようにいろんなゴールがあって、先々週、国連で行われたミレニアム・サミットで各国がどれだけこのゴールに向かってやっているかということを開き掛ける機会だったんです。それがやっぱり社会的な責任じゃない？ つまり、日本だけ良ければいいのかといえば、そんなじゃすみませんよ。これから成長してくるアジアに向かって、100年前日露戦争で勝った日本は、その後いろんな紆余曲折はあったんだけど、世界で2番目のGDPになって、高齢社会になるのはいいんだけど、これから50年先に日本は人口は減るっていうけど、世界の人口は90億になるんですよ、それは分かってるんだから。アジアが成長してくるんですよ、それも分かってるんだから。

じゃあ、日本は何をしたらいいの？ 日本の安全保障とは何かといえば、一生懸命ミサイルやなんかでモグラのようになるわけじゃなくて、やっぱり人材の育成にどれだけ貢献できるかっていうことじゃない？ これからのアジアのその貧困に何ができるの？ 1人1人が、それは人材の育成ですよ、1つにはね。だから東海大学で10年前に、そのニューヘルスリーダープログラムってやった時、私が動き出したんだけど、これはもうぜひやろうっていうのがすごく大事でね、たくさんの方が育っていくと、いろんなところに行って、そういう人を育てることが一番大事なんです。日本の教育だけじゃないんですよ。できることは何かといえば、国内問題もあるけれども、尾身さんもそうだけど、WHAとかね、いろんなところの問題に何ができるかということです。そうすると例えば地球の問題では今、地球の温暖化です。アフリカの問題です。バンドン会議が最初行われた時は第2次大戦の後だったから、アジアもヨーロッパもアフリカもものすごい貧乏でしたよ。実際、あの頃のバンドン会議が最初に行われた時のアフリカとアジアのGDPは同じでした。今、猛烈な格差になっちゃったでしょ。たった40~50年でこんなに変わっちゃうんです。となれば、これからの日本の将来を考えれば何かといえば、自ずから見えてくるんじゃないですか。そういう話でも、やっぱり政策を考えなくちゃいけないで、例えば政治はすごく大事です。だけど今言ったような地球の温暖化とかアフリカの問題とかいうのは、G8のような先進国のリーダーが何をやるかにかかっているんです。なぜかといえば、50年後に何が起るか、大体予測できますよ。日本はこのままでいけば38%が65歳以上になることが分かっているんです。で、少子化だなんていうけれども、今、何か対策を取らなければ、30年後には今生まれた赤ちゃんは30歳になるんですよ。だからそういうことを考えれば、何をしなくちゃいけないのかっていうのが見えてくると思うんだけど、まあ小さくなくてもいいと思うんだけどね。

さて、そこで今年の1月にブレア首相は何を言ったか。大演説しましたよ、1時間の。だって、そういうことが分かるのが分かっているのに、何でG8のその北の国の豊かな国のリ

リーダーが取らないのは、その政治家だから選挙に落ちちゃうとか、そういうことがあるのかもしれないけど、彼は5月に選挙があるにも関わらず、G8のサミットのホスト国としてアフリカと地球の温暖化だということをテーマに挙げました。当然、僕らは協力しようと思っていたから、ロイヤル・ソサイエティを中心にしてG8のアカデミーだから学術会議と、いろいろ政策点を抱えて2つについてね、ステイトメントを7月7日から始まるサミットの6月7日のロンドンタイム、朝の10時にプレスリリースしました。もちろんリリースした時に、その同じ時間の2~3時間前にちゃんと小泉総理のところに、現場に届けてきましたけどね。つまり、役所が作ってくるわけじゃないんですよ。だから、そういう科学者であればコミュニティは何をすればいいのか。あの人達の仕事それぞれの中ですることはたくさんあると思うけど、できることもあると思うけど、そのうちのどれだけの時間を、どれだけ自分の立場を考えてコミットするのかということ、1人1人が考えなさいという時代になっていると思います。それでG8サミットで、地球の温暖化が本当に起こってるんだ、さらにそれは人間のアクティビティのせいだということを書きました。一番大事なのは、8か国のアカデミーが全部それにサインしていることです。さらに中国とブラジルとインドのアカデミーも、それにサインしてもらいました。それを出したので、1か月後のG8のコミュニケでは、ちゃんとブッシュ大統領でさえも地球の温暖化は本物だと、これは人間のアクティビティのせいだという話がきちんとコミュニケに書いてあります。それは結構、政治的なネゴシエーションがあるにしても、実は3週間前にロンドンでまた集まって、来年のプーチン大統領がホストになるG8サミットでもアカデミーの連合体で何をするかっていうことをいろいろプランニングしてきました。そういうプロセスが今、起こり始めているんですよ。今までの科学者といえば、自分の科学のフロンティアだけやればいいのかなんていうことは極めて無責任で、他にやるのがたくさんあるんじゃないのということを目を向けた方がいいということです。

そういうことをやりながら、私は実はJICAのタイのパヤオのエイズプロジェクトのこちらのナショナルリーダーをやらしてもらって、これはちょうど1996~2000年までだったかな、その時にタイのパヤオはエイズが非常に80年代の半ば頃から非常に多かったんで、このエイズのパヤオJICAプログラムって結構有名ですけども、その時も私はそれよく分からなかったんで勉強して行ったらですね、ローカルの問題っていうのを把握しないでいくら書いてもしょうがないんです。これはね、マンパワー・ディベロプメント・プログラムということで、いかにソフトウェアを作っていくかということだから、ゴールがよく見えません。JICAではきちんと、PDMっていったかな、こういうんなこと書いてあるんです、やる前に。いろいろもちろん、先遣隊とか3年間あらかじめやってきましたから、だけど一度目行ってですね、向こうの人達といろいろ話していると事情がかなり違うし、こんなこと書いたって意味がないっていうことがあるから、全部書き直しました。で、またそれをやって2年目行って、また書き直しました。プレゼンテーションしながら、3年続けて書き直しました。それじゃなかったら、ローカルにレバントなポリシーなんか出てく

るわけじゃない。ところがね、JICAの人に聞いたら、一度書いたものを書き直したのは初めてだって言うの、だけど3回続けて書き直しさせましたよ。だから、それじゃなかったら意味がないじゃない。橋作るわけじゃないんだぞって言いましたけど、そういうことを思い切って言う人も大事ですよ。だって、役所も一生懸命やっているんだけど、それをどう生かすかっていうのは皆の知恵の問題だから。ぜひ、そういうことを考えていただければと思います。

今、90%の人がそういう医療とかいうことにアクセスできないんです。単なる貧困で年間に220万の子供が下痢で死ぬとかね、結核で200万死ぬとかね、マラリアで200万死ぬとかね、エイズで200~300万死ぬなんていうのは、病気もさることながら栄養の問題ですよ。何をすればいいの？ そういうことをやっぱり教育するとか、いろんなことがあるかもしれないけど、このミレニアム・ディベロプメント・ゴールでは、実はジェフリー・サックス達は実際にもうプログラムを始めていて、アフリカではケニアとエチオピアでミレニアム・ビレッジというのを立ち上げています。これはね、こうすべしなんていうこと言ってませんよ。全部ローカルの人達と教育、ヘルスの問題、食糧の問題、エネルギーの問題、木々を取ってきてどうやったら効率よく燃やすかなんていうことをやってるわけで、皆さん知らないかもしれないけど、これは結構面白いプロジェクトですよ。すごく今、活気が出て来て、いろんなサイエンスとかいろんなところでレポートされてるけど、今度のミレニアム・サミットでは先々週、日本ではこのビレッジを8つ、日本がスポンサーで立ち上げるということを、日本はプレッジしまして、それを知らないでしょう、日本の人でも。それは、役所の政策がそんな程度なんです。何を言うかという手順も何も考えていない。安いもんですよ、これ。だって5年間で1ビレッジで1億5,000万なんです。でも日本が8つやるって言ったことはね、8つの国で1か所ずつなんだけど、モデルとしてやると、ローカル・レバントだから、それはすごく国連のサミットでも評価されてるんだけど、あんまり知らないでしょ。だから役所の政策は何のために、どうやって、どうやったらより広い国民の共感と世界のコミュニティの共感を得るかなんていう発想がないの。それは気に入らないと思って、向こうは直接私に日本がやってくれるっていうからすごくありがたいって言ってたから、そういう話をすべきで、私はこのミレニアム・ビレッジのようなモデルを、日本の地理的な条件もあるから、ぜひいろんなアジアの国で広げるというのがもう1つの大事なプライオリティじゃないかと思います。まあ、尾身さんがいるから言ってるんだけど。

もう1つはこういうソーシャルな問題が、皆メディカルと思うでしょ、メディカルじゃないんですよ、ヘルスなんです。それを決めるのは、薬があるとかね、そんなことじゃなくて、もっとソーシャルなファクターがたくさんあるから、だからこそ今、WHOのディレクターのリーさんが新しいコミッションを立ち上げた、今年の3月に。コミッション、ソーシャル・デターミナント・ヘルスっていうのを立ち上げるからって1月にEメールをもらって、どうしてもコミッションになつてくれっていうから、私忙しいから嫌だって大

分断していたんですけど、結局3週間後に、じゃあやるかなと言ったんですけど、それで3月にすぐに最初にチリであって、その次に5月にカイロでやって、先週インドでやったんですけど、それはちょっと行けなくて、これもさっきから出ているアマルティア・センとかいろんな人がコミッショナーでやってるんですけど、そういうことがね、WHOのコミッションとして新しく立ち上がるぐらいの世界的な認識と動きに今なってるんですね。だからそこに誰がやるかという、役所とかパブリックセクターだけではなくて、実はNGOというのはなぜ大事かという、今は情報社会になってそういうことを皆だんだん知る人が増えてきた。日本ではある程度教育を受けている人が増えてきた。その人達は皆、長生きする。定年終わってもまだまだ10~20年あると、何したらいいんだろうと、今までは一生1つの会社で定年で終わると、もうあまり残りがありません。だからそれで満足してたのかもしれないけど、私達のソーシャルなもっと責任っていうか、何かやるミッションっていうのは何だったのかということ、感じ出したんですよ。いろんな情報ももらえるから、そうするとフルタイムである必要はないんだけど、やろう。特に女性は多いんですよ。なぜかという、女性は今まで社会的なポジションがなかった。だから女性も子供が、普通の人は8人も9人も育てるわけじゃなくなったので時間もあるし、亭主も何かいらなくなっちゃったし、やるぞっていう人が増えてきてね。だからそういう人達が今、エンパワーされてくるのはすごく大事なことで、特に日本はそうだけど男性の場合はいろんなしがらみがあってできないとかいうことがありますけど、そういう話が今動いているのは確かです。

そういう、シビル・ソサイエティっていうんだけど、これについてはジョーンズ・ホプキンスのレスター・サラモンっていう人がたくさんの本や国際分析なんかをやってますから、ぜひ読んでいただくといいと思いますが、そういうことが新しいパートタイムの雇用を増やし、従来はパブリックセクターと言われていた政府がやっていることのかなりの部分、つまりヘルスケアとか、それから教育とか、介護とか、地元の教育とか、そういうコミュニティづくりが政府がやっていたのをかなり代替わりをしていて、アメリカでさえもたくさんのNGOがあるけども、それが雇用もパートタイムも使っているけど、その全収入の45%は政府から来ている下請です。45%は会費で成り立っています。アメリカは寄付とか税制っていうけど、10%がファウンデーションその他からの問題です。そんなソーシャルな動きがあるので、ぜひやっぱり日本はですね、お上頼みなんていうことはやめて、やっぱり福沢諭吉が100年前にいみじくも言っているように、明治維新のすぐ後に、「文明論」の概略に書いてあるように、日本人はまだ公と官というのが区別がついていないんですね。パブリックというのは官ではありません。官はパブリック・サーバントといわれるぐらいなのに、何で天下りなんていって、皆さんの上にいると思っているのかということ、その官尊民卑というか、まだまだ日本の社会構造と価値観が十分にシビル・ソサイエティになっていないなということも、学会でも言っていますけど、そういうことでぜひこのことで、またいろいろ議論していただければと思います。

司会 岡崎 勲

ありがとうございます。単なるメディカルな問題というより、むしろソーシャルなんだと、先ほどの尾身先生のお話の健康の被害、むしろ人がそれを引き起こしている面があるんだと、先生、ちょうど今の NGO の方々、それから武見先生のお話、それから黒川先生のお話、非常に尾身先生のお話ともつながっていますですね。尾身先生、NGO についてのお考えをお話いただければと思います。

尾身 茂

大変お 2 人の近田さんと根本さんのお話大変面白く聞きました。それからまた、武見先生と黒川先生の話の踏まえて、少し私の私見を述べさせていただきます。今、黒川先生の方からお話があったように、この過去 100 年の動きっていうのはものすごいわけですよ。私が日本を離れてもう 16 年になりますけど、そういうことで日本を見てますと、日本のコミュニティ、先ほどのエンパワーメントという、個人の集合がコミュニティですけども、このコミュニティの崩壊というのが、他のアジアの発展途上国含めてに比べると、もうこれが進み方というのがものすごい勢いでコミュニティが崩壊されているというのが、私の実感です。他の国でもグローバリゼーションの波っているのがありますから、例えばサモアなんていう小さい国でもマクドナルドがボンと来ると、地場の産業皆やっつけられちゃうんですね。その意味では確かに日本だけが例外ではありませんけども、私の実感としてはコミュニティの崩壊というのは日本において最も顕著に表れていると思うんですね。そういう分脈の中で、じゃあ NGO がどうかっていう話に多分なるんだと思うけども、先ほど私もお話ししまして、武見先生おられるからちょっと失礼になるかもしれませんが、今の政治や社会の仕組みは、このままだったら今のいろんな多様なニーズ、多様ないろんなものを擲り上げるにはできていないわけですね。テクノロジーも黒川先生が言ったように、ものすごいテクノロジー自体は発展したけれども、いわゆる人々の政治の仕組みや社会の仕組みを含めて知恵ですね、さっきの、どうもそれが追いついてないわけですね、今の文明史的なことをいうと。相変らずもう随分前にフランス革命あたりからやったものが、今のこういう社会にやるから、どうしても疎外感が出てくるのが当たり前なんですね。そういう中で、おそらく NGO がなぜこれだけ出てきているかというのは、そういう分脈の中で考えれば私は多分、分かると思うんですね。官だけには任せてられないっていうことは、もう皆さん実感で分かっていると思うんですね。そういう意味で、エンパワーメントの問題やコミュニティの復活という問題は、そういう分脈の中で考えなくちゃいけない。

そういうことの中で NGO が今やりつつあることは、もうポジティブなものがいっぱいあるわけですね。先ほどから、お 2 人の方から素晴らしい話もあったし、もうちょっとグローバルな今の黒川先生のエイズの問題、あるいは人間安全保障の問題で例えばですね、HIV エイズ・ドラッグがありますよね、あれがもうものすごく高かったのが、今はもう 200

ぐらいになったですよ。これは NGO のプレッシャーがものすごくあったですよ。こういうことの中で、いわゆる既存の国際社会とかメンバーステイトにはできない、企業からのプレッシャーかかっていますから、そういうものに対して NGO が果たした今の現実の、こういう現場での話だけで、国際保健のアーリーナの中でもこういうことが起きていて、おそらくこれからもそのいわゆるシビル・ソサイエティの中の代用としての NGO っていうのは、もっともっと強くなるし、期待があると思うんですね。ただ、ここで 1 つね、私はせっかく根本さんと近田さんがおられるので、お願いがあるんです。それと同時に武見先生にもお願いなんだけど、NGO はいわゆる官僚組織の持たない部分、補完するという意味もありますが、動きが速い、ビューロクラシーがない、ヒューマンなことがある、いろいろいいことがある。ところが 2 つ、NGO の持つ本質的な限界があるんですよ。それは何かというと、人々の善意でやってるから善意が終わったらおしまいだっていうことがあるし、今いろんな場所を選んだところも、おそらく皆さんの判断があるけれども、行った所はいいけど、じゃあ他はどうなのかっていう問題がありますよね。そういう意味ではどうしても誰かがオーケストラをしてあげなくちゃいけない。NGO のやる気を出してあげつつ、やっぱり誰かが、つまり NGO 行かない所はどうなのかっていう質問に答えなくちゃいけないんで、おそらくそれは誰かがやんなくちゃいけないんで、その 1 つはいわゆる政府というか、パブリックの方がやる部分があると思うんですね。そういう意味では今、日本の中で小泉首相、武見先生やなんかが民営ということをやっているけど、実は私は外から見ると官がやるのがいっぱいあるんですよ。例えば医療の質のサービスだとか薬の安全なんていうのは、これはプライベート・セクターに絶対任せられないわけですよ。利潤追求が片方にあってクオリティ・コントロールなんて、これはバイデフィニションではありえないわけです。そういうものについては官からイントラストされたものがやるしかないんですね。そういう点ではやっぱり NGO の人がいっぱいいるけど、私が見るところ、やっているとところはいいのですけれど、そこに見落とされたものもあり、チャレンジ的にいえば自己満足的に終わるところもある。自分らがよくやっても、すぐに行っちゃうということもある。そういう意味で誰かが NGO をオーケストラしなくちゃいけないんで、そこはおそらく新しいまだ絵は描けませんけど、いい意味での官の役割が出てくるのだと思うんです。ただ、それは官が上からやるというのじゃなくて、もう少し先ほど岡崎先生が言っていたネットワークというか、お互い平等なパートナーシップでやるという部分が多分必要なんだろうと思うんですけども、そういう意味で NGO のこれからのポテンシャルっていうのは、もう皆さん全員が分かっていると思われそうですけども、まあ 1 つそこが問題であると思います。今言ったところがおそらく NGO の側からも、それから官の側もチャレンジじゃないかと思えますね。

司会 岡崎 勲

非常に貴重なご発言ありがとうございます。武見先生、今のお話の特にやっぱり官だけ

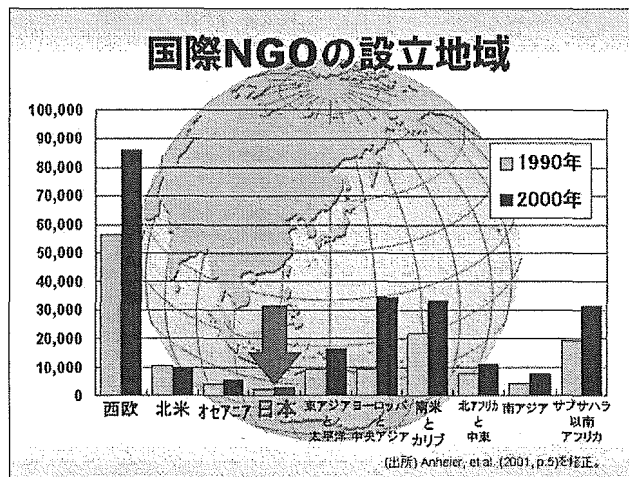
ではシステムが今までと同じでいいのかと、それからいわゆる NGO がどう行き届かないところを、国がやるか、それをどう考えるか、先生のお考えをお話くださいませ。それからもう 1 つ、日本に入って来る海外労働者の問題もありますよね。そのコントロールっていいとはいけないのかもしれませんが、規制緩和、あるいは規制するあたり、そこら辺の問題をどう先生はお考えでいらっしゃいますか。

武見 敬三

これは最初に申し上げた通り、基本的にはネットワークという概念でこれらのプレイヤー達が協力するという基本的な姿勢がまず求められます。日本の国の政府という立場であれば、当然よりきめ細かな支援体制を地域社会で行おうとすれば、まず NGO との連携強化は必然です。それから同時にそれをピンポイントだけの協力にしないで、包括的な支援、またさらに地域の広がりを求めるということになると、現地国政府の協力、そして我々が常に痛感しているのは、それぞれ現地国の地域社会を実際に掌る地方政府のガバナビリティの問題、これらとさらにきちとした強化をする支援をしながら連携をして、こうした NGO の活動というものが極めて限られた地域に対する支援だけで終わらないようにする。こういったことが私は常に求められるだろうというふうに思います。それが、言うなれば私どもが考えているプロテクションという概念の中に入ってくる具体策になってくるわけです。ただね、こうやって論理的に政策概念としてこうして議論をしますと、皆さん方もなるほどというふうに分かるかもしれないけれども、実際にこれをインプリメントするプロセスを具体的に 1 つ 1 つ見ていきますと、もっと困難な問題がたくさん出てきます。従って、そういうことをも 1 つ 1 つちゃんと理解をしながら問題点を克服するという努力がなければ、これは絵に描いた餅で終わります。

司会 岡崎 勲

はい、ありがとうございます。近田様と根本様にご発言をいただく前に、スライドを見てください。国際 NGO の設立地域数として、日本はまだまだ他の西欧諸国の NGO に比べると、ヨーロッパに比べるとまだ少ない。そこら辺を今の話と絡めてどう考えるか。



それから NGO による援助実績で、これを見ますと NGO の自己資本、これ 100 万ドルが単位ですが 157、それから ODA の実績 9,283、これ 100 万ドルが単位です。それから NGO 自己資金による比率は 1:60 ぐらいだと。それから対 NGO 政府補助金 143 (100 万ドル単位)。それから ODA に占める NGO の補助金、ODA 全体の中での NGO 予算は 1.5%、前の年は 1.8% で、極めて少ないように見えるわけですが、これらも含めながら 1 つ、近田さん、それから根本さんからご発言をいただきたい。

DAC諸国のNGOによる援助実績														
区分 国名	NGO自己資金 (百万ドル)		ODA実績 (百万ドル)		NGO自己資金 による比率		対NGO政府補助金 (百万ドル)		ODAに占める NGO補助金 (%)		一人当たりの NGO補助金(百万ドル)		NGO援助金に おける総割合%	
	2002	2001	2002	2001	2002	2001	2002	2001	2002	2001	2002	2001	2002	2001
オーストラリア	248	211	989	873	1:4.1	1:4.1	-	1	-	0.1	12.7	10.9	-	0.5
オーストリア	57	57	520	533	1:9.1	1:9.4	1	2	0.2	0.4	7.2	7.9	1.7	3.4
ベルギー	74	141	1,072	867	1:14.5	1:6.1	3	5	0.3	0.6	7.5	14.2	3.9	3.4
カナダ	276	116	2,006	1,533	1:7.3	1:13.3	165	168	8.2	11.0	14.0	9.1	37.4	58.2
デンマーク	-	17	1,643	1,634	-	1:9.6	5	9	0.4	0.6	1.1	4.9	-	34.6
フィンランド	10	9	462	389	1:46.2	1:43.2	5	4	1.1	1.0	2.9	2.5	33.3	30.8
フランス	-	-	5,456	4,198	-	-	29	27	0.5	0.6	0.5	0.5	-	-
ドイツ	823	808	5,324	4,990	1:6.5	1:6.2	-	-	-	-	10.0	9.8	-	-
ギリシャ	6	-	276	202	1:46.0	-	-	-	-	-	0.5	0.0	-	-
アイルランド	86	101	398	287	1:4.6	1:2.8	46	28	12.1	9.8	34.5	33.6	35.6	21.7
イタリア	-	32	2,332	1,627	-	1:50.8	43	84	1.8	5.2	0.7	2.0	-	72.4
日本	157	235	9,283	9,847	1:58.1	1:41.9	143	179	1.5	1.8	2.4	2.3	47.7	43.2
ルクセンブルク	2	5	147	139	1:73.5	1:27.8	2	1	1.4	0.7	9.1	13.6	50.0	16.7
オランダ	257	240	3,338	3,172	1:13.0	1:13.2	431	310	12.9	9.8	42.6	34.4	62.6	56.4
ニュージーランド	23	11	122	112	1:5.3	1:10.2	7	5	5.7	4.5	7.6	4.2	23.3	31.3
ノルウェー	452	210	1,696	1,346	1:3.8	1:6.4	-	-	-	-	99.3	46.6	-	-
ポルトガル	-	5	323	268	-	1:53.6	2	2	0.6	0.7	0.2	0.7	-	28.6
スウェーデン	-	-	1,712	1,737	-	-	5	6	0.3	0.3	0.1	0.1	-	-
スイス	19	16	1,991	1,666	1:104.8	1:104.1	90	85	4.5	5.1	12.2	11.3	82.6	84.2
スペイン	202	180	939	908	1:4.6	1:5.0	39	32	4.2	3.5	32.9	29.3	16.2	15.1
英国	353	327	4,924	4,579	1:13.9	1:14.0	226	180	4.6	4.1	9.8	8.8	39.0	36.6
米国	5,720	4,569	13,290	11,429	1:2.3	1:2.5	-	-	-	-	19.8	16.0	-	-
DAC計(平均)	8,765	7,289	58,274	52,335	1:6.6	1:7.2	1,246	1,137	2.1	2.2	11.6	9.8	12.4	13.5

出所：2003年 DAC 議長報告、外務省「2004年度版 政府開発援助白書」、2004年。注：NGO 援助実績＝NGO 自己資金＋政府補助金

ODA に占める NGO 支援予算概要、ODA 予算、平成 16 年度。日本の NGO を対象とした支援、日本 NGO 支援無償 27 億円、それから国民参加協力推進事業等 JICA42.3 億円、海外 NGO を対象とした支援、(2)草の根人間の安全保障無償 150 億円、ODA に占める NGO 支援は 2.7% です。尾身先生からも、善意の NGO 活動が終わってしまったらすぐ終わっちゃうんじゃないとか、行き渡らないところはどうか考えたらいいかとか、これからそれらをどういうふうにしていったらいいのか。

ODAに占めるNGO支援予算概要			
1. ODA 予算	[平成15年度]	[平成16年度]	
	8,577.6億円	→	8,168.6億円
2. NGO 支援予算			
(1) 日本 NGO を対象とした支援	[平成15年度]	[平成16年度]	
・日本 NGO 支援無償	22.0億円	→	27.0億円
・NGO 事業補助金	5.4億円	→	1.8億円
・NGO 支援関連事務費 (NGO の組織・能力強化関連経費等)	3.5億円	→	3.3億円
・国民参加協力推進事業等 (JICA)	39.2億円	→	42.3億円
・うち草の根技術協力 ^(注1)	10.9億円	→	15.8億円
小計	70.1億円	→	74.4億円
	(0.8%)		(0.9%)
(2) 海外 NGO を対象とした支援	[平成15年度]	[平成16年度]	
・草の根・人間の安全保障無償 ^(注2)	150.0億円	→	150.0億円
	(1.7%)		(1.8%)
3. NGO 支援 / ODA	[平成15年度]	[平成16年度]	
	2.6%	→	2.7%
注1：JICA は平成15年10月の独立行政法人化に伴い、具体的な予算の計上方法に一部変更あり。			
注2：対象は主に、現地 NGO、国際 NGO、地方公共団体、医療機関、教育機関、国際機関現地事務所等であるが、日本の NGO でも、人間の安全保障の考えをより強く反映させた内容で5,000万円以上の案件については対象となる。			
出所：外務省経済協力局平成16年5月			

それからお話聞いていても、実際に根本さんのところは職業訓練もやっていますよね。こちら辺は現地とのいろんな問題があると思うんですが、そこら辺も含めてお話しいただけたらと思います。近田さんからお願いします。

近田真知子

はい、今、尾身先生と武見先生の方から NGO とそれから ODA、官の側とがコンダクターを必要として、それぞれのプレイヤーがいい演奏をしていくためのネットワークが必要だ、協力関係が必要だというところで、実際的に私達のような草の根の団体がどのような苦勞をしているかということをお話ししたいと思います。私達、今 JICA からインドプロジェクトということで3年間で1,000~2,000万ぐらいのお金をいただいているんですけども、これが何分にも1ドルが360円の時代にできた要綱ということで、いちいち書類関係がものすごく大変なんです。例えば、インドで買った1本の鉛筆10円の領収書をA4版1枚にコピーして、それを1枚として提出しなければいけないというのがあるのです。つまり、1本買った鉛筆よりも高いコピー代を払って報告書を作らなければいけないと、そのためには私達は小さい NGO です、人的に多くの時間を投入しなければ、この1,000万なり2,000万なりのお金を使わせていただくわけにはいかないという、非常に煩雑なものがございます。やはり官の側としては、パッションだけで終わらせないためには、こういった小さい NGO を育てていただくような、あるいはもう少しやりやすい方法にさせていただくように、何かネットワークづくりの中からももう少し思いやりを持っていただきたいということです。育てるという意識をぜひ作っていただきたい。私達のような小さい草の根団体の芽はたくさんあります。本当にものすごくたくさんあるのですけれども、なかなかもう1つ上のステージに上がれないままに終わってしまう。それが先ほども出たように自己満足で終わってしまうというところの限界だと思うのです。ですからそのところで NGO 側も途上国の自立よりも自分達の自立というところでエンパワーしていくことを、自分達でやらなければいけないというのも事実ですけれども、そのやらなければいけないところの器がまだまだだなどという、官の側の器がまだまだだなどということは、日々実感させていただいているということです。

司会 岡崎 勲

ありがとうございます。根本先生、お願いします。

根本 悦子

職業訓練の話が先ほど岡崎先生からあったのですけれども、私どもスリランカの LTTE の支配地域で職業訓練学校を作りました。スリランカ北部の LTTE の支配地域というのは非常に複雑な政治状況になってまして、LTTE の支配地域なんですけれども、シンハラの方の事務所もあるというふうな形になっているのです。それで、私達その職業訓練

学校を作る時に政府の県知事ですね、キリノッチ県という県知事は、これはシンハラの政府の方の人がなってるのですけれども、シンハラの政府の許可を得て土地を貸してもらって、そこに学校を建てて、実際は中ではタミール人の人達の職業訓練をやって、実はそれが3年経ちましたらば、お返しをするということになってるんですね。それは今度はタミールの人達はその学校を経営するのか、あるいはそれをどのようにカウンターパートに引き渡していったいいのかっていうのが非常に難しい問題になっていまして、こういうところで少しく日本の政策支援みたいなことがあったらすごくいいんじゃないかなと思いますね。例えばスリランカの津波なんかでも、さっきちょっとお話ししましたが、やっぱり地方自治体で津波なんかの被害を受けたところっていうのは、ボランティアの受け入れとか、それからその配分とか、どこにどうやってそれをうまく、ちゃんときちんと配分して効率良く使っていくのかっていうのは、行政とか非常によくやっていたと思うのですね。そういう地方の日本の自治体なんかですね、あるいはそういうところが津波を受けたようなところへ行って政策支援みたいなのができたら、すごく良かったんじゃないかなと思います。その辺になると NGO ではどうしようもできないところがあって、どうなるんだろうって日々、県知事の方へ行ってお話をしたり、あるいは LTTE のタミールの方へ行って話をしたりとかいうことで、どうやって就職させていこうかというのが非常に大きな課題になっています。

それからもう1つ、その辺で日本の政府のバック、背後からの支援みたいのがあったらありがたいというふうに思いますね。それからあと資金調達ですけれども、武見先生の方からさっき人間の安全保障というふうなお話ありましたし、それから今、公益法人制度の改革というのが進んでいまして、その中から NGO はちょっと引き離されては一応いるんですけど、その1年後か2年後は多分、公益法人の方に NGO も収束されていくんだろうというふうに思っています。公益法人の制度改革がどうなるんだろうというのは、私達も非常に見守っているところなんですけれども、先日っていうか去年の話なんですけれども、ある大手の会社の方がミャンマーの井戸に寄付をしたいということで、私達、非常にありがたいということでお話を進めてきました。向こうの企業の方も BAJ ってあんまり聞いたことないし、どんな団体なんだろうっていうことで大分お調べになったようなんですが、まあ一応パスしまして、じゃあ寄付をしましょうっていうことになって、その段階で実は私達、認定 NPO っていうのは取っていないんですね、つまり税制優遇の団体ではないわけです。というのは、パブリックサポートテストっていうのがありまして、それは総収入分の寄付っていう、公益性っていうのを政府とあんまり関係ないっていうふう考えた結果の、日本独特のパブリックサポートテストだと思うんですけれども、そうしますと私達は HCR とか日本の公金ですね、外務省のいろいろなスキームとか、いろいろなものを JICA とか JBIC とかいろいろなお金が入ってるもんですから、それが実は我々のところは全体の総予算の80%ぐらいいっちゃうんですね。そうするともう、それだけでとてもじゃないけど認定取れないということで、NGO のそのパブリックサポートテストの緩和っていうのは、

ずっと今まで私、シーズという市民活動を支える制度を作る会というところにも参加しまして、ずっと各政党の方とも話し合ってきたんですけども、ようやく財務省がその気になってくださったみたいですし、先ほど武見先生も裏の方で、進めますからと力強くおっしゃってくださったので、ああ、これでやっというのかなというふうに思ってるんですけども、さて、それを具体的にどうするのかっていうのは、まだ問題はたくさん残っているんですけども、やはりその大きな企業が私どもに資金をというか寄付をしてくださる時に、ぎりぎりの段階になって、え？ お宅、認定 NPO じゃないんですかっていうふうな、やっぱり当然ですよ、そういう話になって、いや違うんですよって言ったら、じゃあもう 1 回ちょっと取締役会で話をしますというふうなことになってしまいました。先ほど善意で資金が終わったらそれでおしまいっていう話がありましたけど、私どもは開発型ですので、5 年、10 年、場合によっては 15 年というふうに、その地域の人達と一緒に考えてながら地域開発というのをやっというふうに覚悟しておりますので、資金というのはやはり継続的に欲しいわけですね。それで、そうしますとやはりそういう面での資金を得やすいような環境を作ってくださいというのを、ぜひ官の方、あるいは政治の社会っていうか、そういう方で考えていただけたらいいんじゃないかというふうに思います。

司会 岡崎 勲

ありがとうございました。結局、武見先生が先ほど言われていた、双方の利益を考えながら、どう現地の開発で現地の人に渡していくかという、そこにあるわけですね。

武見 敬三


ご指摘の点はものすごく実は重要です。パブリックサポートテストっていう算定式の見直しは今度することになってるんですが、それが 80%までそういう公的資金に頼っておられる場合に、引き続きこの条件をクリアできるかどうかっていうのは、おそらく大きな課題になるだろうと思いますね。ただ、私どもができるだけその資金を NGO に流したいと思ってこういう組み立てをする時に、1 つ大きな課題になってくるのは、今度は NGO 同士のまとまりなんです。実は NGO をやっておられる方々っていうのは非常に独自性の強い方がたくさんいらして、連携を進めるという時になかなか実はまとまりという点ではあまり良くない時があるんです。ジャンプラットホームっていうのは政府が肝いりで作って、そして緊急支援については 3 か月、伸ばしや 6 か月までで、国がそこにある程度ドンとお金出して、そこから緊急支援で NGO にお金が流れるようにしてるんですが、ここもやっぱりそれをやっている方々とあまり関係の良くない NGO はここに入って来られないしね。もう少し大きく皆が構えてくださって、ゆったりとそういう協力をしてくださるようにならないのかなというのが 1 つ、私どもの思いとしてあります。それからもう 1 点はやっぱり会計検査の関わる問題なんです。これはやっぱり国民の税金から出すお金ですから、それが目的と違うような形で使われてしまっは困ります。従って、その部分については財務

省がたいへん厳しいものですから、そのための会計の検査をしっかりとやってもらいたいというのが 1 つあるんです。ただ最終的には、途上国の人にまでいちいち細かく領収書書けなんてやってたってできる話じゃありませんので、そこは実はね、ある程度そういうプロジェクト評価というものをきちんとできるような組み立てにして、お金の使われ方が多少曖昧であったとしても、当初のプロジェクトの目的がきちんと達成されているかどうかによって、そのプロジェクトの最終的な評価を行って、いかに正確にお金が使われたかによってそのプロジェクトの評価をしても、初期の目的が達成されなかったらこれ何もならないわけですから、そういう意味でのこういった NGO の方々のプロジェクト評価というものを確実により進めていくことが、私は求められているように思います。

司会 岡崎 勲

ありがとうございます。私どもですね、NGO の人達が現地でどうやって保健にしる、医療の問題にしる、不安なくやっていくか、あるいは不安を抱えているかと、少し調査させていただいたのを紹介させていただきます。平成 16 年度厚生労働科学研究費を受けた「国際的な感染症流行等の発生動向の監視システムのあり方、非政府機関とのネットワークのあり方、国際機関との連携や情報共有システムのあり方に関する研究」の一端です。

この研究は、3 つの柱からなっています。「日本の非 NGO との連携、情報共有システムのあり方に関する研究」、「国際機関・各国政府・各国非 NGO との連携、および情報共有システムに関する研究」、および「感染症流行等の発生動向監視システム」です。このうちの 1 についてだけ今日紹介します。

<p>厚生労働科学研究費補助金 国際健康危機管理ネットワーク強化研究事業</p> <p>国際的な感染症流行等の 発生動向の監視システムのあり方、 非政府機関とのネットワークのあり方、 国際機関との連携や情報共有システムの あり方に関する研究</p> <p> 主任研究者 岡崎 勲 東海大学医学部公衆衛生・社会医学</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 日本の非政府機関との連携・情報共有システムのあり方に関する研究2. 国際機関・各国政府・各国非政府機関との連携・情報共有システムに関する研究3. 感染症流行等の発生動向監視システム・保健医療需要予測システムに関する研究
--	--

約 4,810 の NGO 団体にアンケートさせていただいて、1,332 団体から回答をいただきました。これを見ますと、活動地域で海外というのは、国内及び海外も含めまして大体 4 分の 1 です。一番多いのは保健・医療・福祉の領域なんですね。多くの団体が発展途上国で活動を行っている。

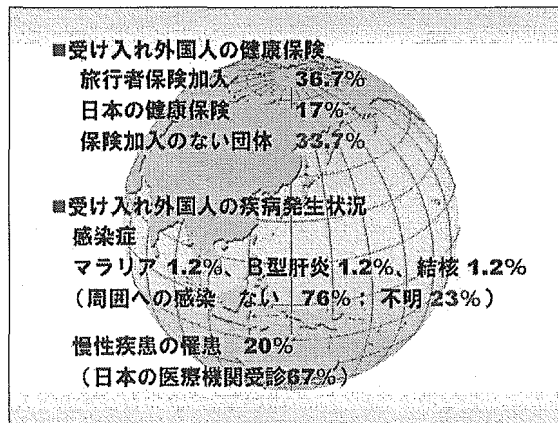
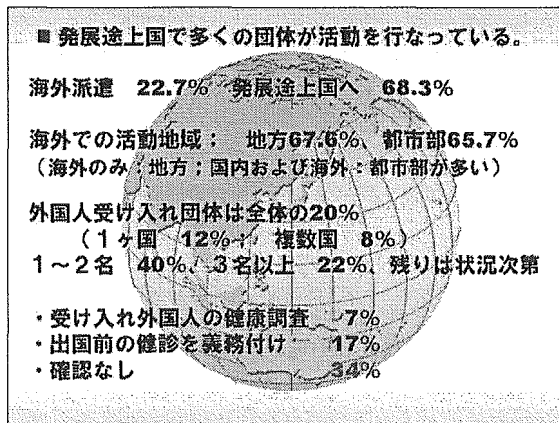
1. 日本の非政府機関との連携・情報共有システムのあり方に関する研究

日本国内の4,810箇所のNPO・NGO団体にアンケート調査。
1,332団体から回答をいただいた。

活動地域(863)：国内643(74.5%)、海外72(8.3%)、
国内および海外148(17.1%)
活動内容(889)：保健・医療・福祉604(67.9%)うち海外84
子供の健全育成 253(28.5%)うち海外49
社会教育 216(24.4%)うち海外57
国際協力 213(24%)うち海外137
まちづくり 210(23.7%)うち海外38
学術、文化、芸術、スポーツ 171(19.3%)うち海外48
環境保全 168(19.0%)うち海外60

海外派遣は22.7%、そのうちの7割が発展途上国でした。行った先が発展途上国の都市部なのか地方なのかという点ですが、地方が多いです。外国人受け入れ団体は、これは日本に受け入れている人です、海外からですね。大体1か国からが10人、複数から8%で、全体の20%。1~2名が非常に多い、40%ですね。外国人の健康調査をやった上で日本に来ているのは7%で、何にも確認していないというのが34%で非常に多い。結核の問題を含めてこれから非常に大きな問題だと思います。

受け入れ外国人の健康保険ですけど、日本の健康保険を使っているのは17%、保険の加入のない団体は33.7%、旅行者保険加入は大体4割ぐらいです。受け入れ外国人の疾病の発生状況ですけど、感染症、これは向こうに行くと多いようですけど、大体1.2%。それから来た人がですね、慢性疾患にもう既にかかっているという人が20%で、結構いるようです。



現地での疾病の罹患状況ではマラリア、テング熱、腸チフス。それから受容行動は軽症の場合は日本からの持参薬で対処するけど、重症の場合は現地の医療機関にかかる。問題はこの予防接種や何かが、一応、国の指針や何かあるんですけど、そこをもう少しやはりシステム化する必要があるなというのが、ちょっと今回感じました。

■ 現地での疾病の罹患状況ではマラリア、デング熱、腸チフスにかかっている例が多くみられた。

長期派遣：デング熱9団体、マラリア7団体、腸チフス2団体、寄生虫疾患2団体
短期3ヶ月以内：なし

■ 受療行動は、軽症の場合は日本からの持参薬で対処するが、重症の場合は現地の医療機関にかかるという回答が多かった。

予防接種：破傷風45.1%
コレラ、狂犬病、黄熱、B型肝炎など20~30%
予防内服マラリア44%
飲水によるA型肝炎予防24%

それから保健情報や何かの情報をどこから得ているかと、外務省あるいは厚生労働省、これが一番多いわけですけど、しかし実際に役立つ情報は現地カウンターパートと現地の日本人だと回答しています。ここで差があるのはですね、都市部で活動している団体は日本の外務省や厚生労働省から情報を得ていますが、地方で活動している NGO 団体はとでもそれでは不十分だと。SARS の情報の入手方法として 41%が外務省や厚生労働省なのですが、これも現地のカウンターパートが約 3 割ということですね。鳥インフルエンザについては、最近是非常に厚生労働省からの情報改善はなされてきているとコメントにあります。

■ 保健情報・健康対策・医療機関情報の必要 70%
(都市部より地方で活動する団体が必要と回答)

■ 疾病流行情報の入手方法

日本外務省・厚生労働省から	47.5%
現地カウンターパートから	35%
現地滞在日本人から	25%

■ 実際に役立つ情報/現地カウンターパートと現地日本人

都市部を活動拠点：日本外務省・厚生労働省から
地方で活動：現地カウンターパートから

■ SARS情報の入手方法

日本外務省・厚生労働省から	41.8%
インターネット検索	30%
現地カウンターパートから	35%
現地滞在日本人から	25%

■ 実際に役立つ情報

現地カウンターパート	33.3%
インターネット検索	24%
日本外務省・厚生労働省	13%

鳥インフルエンザについてもほぼ同じ
日本外務省・厚生労働省からの情報改善 20%

私ども何とか地方で活躍する NGO 団体からの情報をネット化したいと考えています。この NGO の活動を、つまり例えば 1 週間高熱が続くようなのは、こちらに報告してもらうとか何とか、まあとにかく何かそういう形でネット化できないかと、それによって私ども早期にそういう感染症を見つけることができないだろうかと考えて活動しています。そういう趣旨に対して、そういうのに積極的に情報を提供するよっていうのが全体の 11%ではありました。それから、そういうのができたら利用するというのが 63%でした。

■ **NPO,NGO団体の健康情報のネット化への協力の意志**

積極的に情報を提供 89団体
 (回答821団体の11%)

充実した情報のネット化の利用 523団体
 (63%)

都市部よりも地方で活動する団体の方が情報の提供およびネット化の利用を表明

まとめ

- 予防接種等の予防措置について系統的対策が必要。
- 外国人の国内受け入れでは健康状態の自己申告あるいは確認なしが多かった。今後の対策が必要。
- 海外で地方で活躍する団体は、保健医療情報についての提供、充実した情報のネット化への参加を意志表示。
- 国内を主たる活動拠点としている団体であっても、海外派遣、海外からの受け入れをしていた。SARSなどの感染症対策に十分に配慮がなされていなかった。

<http://health.med.u-tokai.ac.jp/>

黒川先生、長年インドなど海外でいろいろと国際学会にいらっしゃったり、あるいはいろいろと広くご覧になっていて、これから日本のそういう NGO の人達が、安心してっていうわけにはいかないでしょうけれども、まあしかし活動する、その面で何か先生なりのお考えを教えていただければというふうに思います。

黒川 清

すごく大事なポイントなんだけど、実はですね、最近いろんな背景があって NGO っていうのが増えてきているのは確かです。だけど今言ったように、NGO っていうのはある目的を持った人達がだんだん自発的に来て、そこに賛同する人が週半日来る人もいるし、週 1 日来る人もいるし、フルでボランティアする人もいるんだけど、1つのパッションがあるからマネジメントは猛烈に難しいんです。そのパッションだけでついてくるわけないんだから。だから今までは、例えば今よく言われるのはビジネススクールの MBA っていうでしょ、あれはあくまでも会社のマネジメントの for Profit Return on Equity という話のビジネスをやるスペシャルなトレーニング・プログラムを作っているんだけど、今、レスター・サロモンなんか見ると確かにそういうことがあって、その NGO のパッションと目的だけの人をね、パートタイムが、ボランティアがいてね、そのうち事務局がお金を払ったとかいろいろ話をするとね、このマネジメントは猛烈に難しくて MBA じゃないんです。そういう人をトレーニングするプログラムがだんだんアメリカでは出てきています。だから日本では特にこれは猛烈に難しいと思います。だけどこれはチャレンジでね、やっぱりそういう人達がいかにこう、医師をやりながらだけど、武見先生が言うように、これなんだからという思いがあるからまとめられないっていうのは確かにあるんですね。やっぱり自分の方がプライド高くて、それはしょうがないんですよ。だからそれをどういうふうに、今の税制や何かの話も、いかに税制をそういうふうに社会が認めるかというのは、あくまでも選挙じゃないけども、そういうプロセスでくる政治のプロセスだし、そういう人を選びたいというような社会になっているのかということに問題があるわけですね。私は実をいうとね、その問題は実は日本の政策はほとんどが、たまに議員立法もあるんだけど、

ほとんどが政府が、行政が作っているわけ。行政は失敗を認めないんだから、というのがもともとあって、だからそういうプロセスからいうと、常に政策の立案者は、日本の最大のシンクタンクは霞ヶ関だなんて言ってるけどね、それはそういうパッションのある人は確かにいるんだけど、これはヨーロッパでもそうだけど、「官僚の縄張り」っていう本があって、官僚は何かを ON にはするけど絶対 OFF にはできないのです。どんどん権域を広げたいというのが内蔵的にある人達だから、これを正していくのはやっぱり市民であり、政治の立法府の問題なんです。だけど、そういうメンタリティはまだ充分なっていないと思います、日本はね。

実はそういうことがあるので、健康問題とかヘルス・ポリシーっていうのがあるので、私、ヘルス・ポリシーの NGO を立ち上げて、今 2 つ政策提言もう出しました。女性の少子化の問題と女性の労働問題、労働問題は島田晴雄さんに委員長になって出してもらって、ちゃんとレビュープロセスやってんだけど、今また 2 つやって出す用意していますけど、そういうプラットフォームをね、政策を作る役所と、政治の人達と、患者さん団体とかいろんな人を呼び込んで、フラットなダイアログの場所を作って到達目標を出しているんですよ。ところが日本だけではなかなか動かないので、今、ランド・コーポレーションとかスタンフォードとか、それからゲイツ・ファンデーションともそれでやろうという話になっているので、やっぱりそのインターナショナルなフレームである程度こういう NGO も作っていく必要があって、それによってどういうふうに皆の意識が変わってくるかっていうのはすごく大事だと思います。例えばランド・コーポレーションというのは、今のようグローバルな背景を見ると、例えば *health as foreign policy* なんてレポート出してますよ。つまり外交戦略としてヘルスというものは非常に大事なんだという話を国内じゃなくてね、それが日本の国の品格の問題だし、もう 1 つは *science and technology as foreign policy*、やっぱりそういうビジョンが大事なんです。このビジョンはやっぱり役所じゃなかなかできないので、そういうのをどんどん出すという、政策を決めるのは政治の問題だけど、政策の選択肢を出すのは僕らの役割というのはすごく多いんですよ。そういうことをやろうと思っていて、実は今年 6 月にゲイツ・ファンデーションでやったのも、パネルで呼ばれたのはそういうことがあるからやってるんですね。

そういう意味では NGO というかそういうのはすごく大事で、今大きくトランジションになってるんだけど、今、武見先生がおっしゃったようにね、例えば日本は今まで全部税収、税を取って行政が、政府が配ることが当たり前だと思ってたわけですよ。じゃあ市民社会だったらそんなことがあるかっていうと必ずしもそうではなくて、例えば皆さんの所得税を 2%、自分の好きな NGO に寄付していいよっていうふうになっていったら、どうなると思います？ つまり自分達が、自分達でどこに税金を納めるかということが出るようになると、例えば今の岡崎先生の言うように、そういうことは従来政府がやっていたこと、例えば教育とか医療とかそういうところが多かったでしょ。つまり、そういうところに皆興味持っているんですよ。NGO にやっていいよって言ったらば、自分の近所の幼稚園

出しましょうとか、学校に出しましょうとか、介護施設に出しましょうといった時に、受ける方はもっともらいたいから、毎年もらいたいから一生懸命情報開示しますよ。で、やっぱりその人達に、いかに自分達が一生懸命やってるかということを見えるようにするはずです。そういうプロセスが実をいうと、やっぱりいわゆる市民社会の基本的な概念があるわけで、もしそうなればその NGO がいいかどうかというの、NGO がいかに透明性があって、情報公開してやってることがタックス・ペアといわれる、2%をどうやってもらうかという話になるんで、例えばこれが幼稚園とかになれば、誰がどこに行くかっていう話はかなりあるわけで、そういう意味では、行った NGO とかファンデーションが割合に簡単にできて税制が控除できるのは、武見先生が言ったように、いかに透明度があってアカウントブル、そのファイナンスフルもだけども、それからミッションについてどういうふうに評価するのかっていうのは多様ですから、ぜひそういう社会に今、動こうとしてるんだけど、ただ官が悪い悪いというような印象を与えて、日本は実をいうと公務員猛烈に少ないんですよ、アメリカに比べても。それがなぜそんなことになっちゃったかという、公務員の権限が強過ぎるんです。それは、公務員はあくまでもシビル・サーバントとして決まったことをやっていくというプロセスなので、そのやる人が実際に政策ばかり出ししているのはおかしいわけでしょう。だから今そのトランジションなので、何でもその官が悪いっていても、そうじゃなくて官はやる役割があって、それをどうやってやるかというプロセスがちょっとまだシビル・ソサエティになっていないというところが、日本がまだ成熟はしていないなというのが、歴史があるからしょうがないんだけど、だからそういうことじゃないかな。

だから、たくさんの NGO があって、いかにより国民に分かるようにメッセージを出すかというのがすごく大事で、そのためにはメディアがすごく大事なんです。皆さん知ってるかどうか知らないけど、読売新聞 1,000 万部出しています。朝日が 780 万部出しています。こんなたくさん新聞出している国はないんですよ。ニューヨークタイムズ何部だけ知っています？ 100 万ですよ。ワシントンポストいくらだけ知っています？ 70 万ですよ。日本中に読売新聞が行くということは、政治と社会と経済面は 70%が記者クラブ発のニュースですからね。日本中が同じ情報しかもらっていないのですよ。そこに問題があるということ、なぜ皆言わないのかということが一番の問題だと思います。だから情報の発信が多様なチョイスがあり、1,000 万部がね、記者クラブ発が 7 割だなんていうような社会で、複数の多様な価値観が皆さんに受けてると思います？ そこにやはり問題があるわけで、政策は誰が作るのかというと、インディペンデントとかシンクタンクが NGO としていくつも出していいけども、それを選ぶ、それをより国民に知らせるのは、情報をどうやって提供するかっていうのが大事で、最近の竹島問題、先生なんかよく知っていると思うんだけど、ブログでどんどん出ていますよ。ブログは日本語のブログなんかは日本人が書いているに決まってるんだから、かなりバイアスがかかっている見方がある、けど英語のブログで見てご覧なさい、もう全然違った世界の意見が出ています。そういう世界に自分達は何

をするのかっていうことを1人1人が考えることがすごく大事だと思います。

司会 岡崎 勲

ありがとうございます。尾身先生。

尾身 茂

2つの点、1つは今、黒川先生が国の品格という話をされましたけども、私が外から見ると、これは日本が世界貢献と今、おそらくいろんなアジアの国から来られている方も多分賛成していただけたと思いますけれども、おそらく日本がこれからのアジアあるいは世界の中で生きる時の品格をどう作るかっていう意味では、このヘルスの分野、安全保障の分野、これは日本の中にそのエキスパティーズもあると同時に期待もあるわけですよ。この分野は絶対に目玉上位だと思いますね。その中でNGOの果たす役割がある。それから2つ目、これはちょっと本来は、武見先生とはコーヒーブレイクの時に話さないとお忙しいからちょっと公私混同させてもらいますけども、最初の方は先ほどのNGO同士のコーディネーションが大変難しいと、それについてはユニークな人達ということで、これについて黒川先生は少しここはチャレンジで少し時間かかると、この話は私は実に大事な話で、例えば1つ卑近な例をとって、NGO同士の連携をどうするかってなかなかやらない時に、おそらくなぜうまくいかないかっていうと、政府が作ったものにNGOの人が行くわけですよ。そこで、プレイヤーは官僚の人とNGOの人しかいないわけですよ。本来は80%とタックス・ペアのマネーが入っているんだけど、いわゆる本当の意味の市民がそこに参加していないんですね。NGOの人はもうベスト・インタレストがありますから、そこではニュートラルにはなれないわけですよ。だからそういう意味で、私は先ほどのプレゼンテーションで最後にコモン・フォーラムと言ったのは、おそらくその1つ例を取ってもですね、官僚だけに任すんじゃなくて、しかも当事者がもう1つのファクターを、いわゆるシビル・ソサエティで、ややものを高い次元で、自分らには直接利益がない人を入れるということが、どうしてもこれからの社会、だからそこには政治家も入ってもらい、官僚も入ってもらいけども、一般のジャーナリストも入ってもらいけども、やや全然どれにも利害者の関係ない情報を持って知識がある人達も入って、あるいは消費者団体、このメカニズムっていうのは、私はおそらくそうすると官僚群の方は、諮問委員会がやりますよと言うけれど、実はもうこれ皆さんご承知のように、諮問委員会とか審議会というのは都合のいい人を雇ってくるわけですよ、最初から決まっている。そういう意味で今、武見先生がここは公私混同の話なんですけども、今、おそらく武見先生が大変ご苦労されているし、例えば診療報酬の話なんて私が外から見ると、そこでは経済諮問なんかか会議っていうのがあるんだけど、そこで医師会を排除しているのが分かるんですね、医師会は当然ベスト・インタレストがありますから。じゃあ他に、本当に日本のヘルスの分野をグローバルなコンテクトを出して、本当に将来を見据えて議論できる医療の、医師会じゃなくた

っていいんですけど、医者・医療の専門家を一部入れているかどうかという問題ありますね。こういうことが、NGOの話も医療の報酬の問題もおそらくすべからく、やっぱり市民の一般の、ただじいさんばあさんどれでもいいんじゃないかと、やっぱり語るべきものを持つ人を仕組みに、そのシステムに入れるということがいろんな場面に出てくると思うんです。それがおそらく今チャレンジということで、私は日本のいろんなこれからの問題は多くは政府が役割が重要だし、政治家の役割も官僚と同時にだけ、文字通り本当に市民社会となるためにはそういうことを取り入れるシステムを少し変更させるのが、私は最大の急務じゃないかというふうに思いますね。

司会 岡崎 勲

ありがとうございます。大変素晴らしいいろいろお話聞いたわけですが、フロアからのご質疑をいただきたいと思います。先生方お忙しいから3分間だけ、よろしいですか。1つお受けしたいと思うんです。本当はもっと取りたかったんです。いかがでしょうか。先生方お忙しいので、皆さん遠慮されている面があるのかもしれないですけど、もう充分に黒川先生、武見先生、尾身先生、そして近田先生、根本先生、今日は本当に先生方お忙しい中、ありがとうございました。

黒川 清

実をいうと私言っているようなことや何かは、たまたま2~3日前の日経にも出てるけども、それから朝日もこないだG8のアカデミーが何をしたかっていう話も書いてますけど、私のWebサイト、私の名前を覚えておいていただければ、kiyoshikurokawa.com ということを見ていただくとそういうのも皆見れるし、私の意見も出てます。さっき言ったNPO、ヘルスケアポリシー・オルグっていうのもありますので、それを見ていただくといろいろありまして、healthcare-policy ですけど、それも作っているいろいろ出してますので、ぜひ見ていただければと思います。それから今日、後でディナーに来られれば、今度学術会議に出した「日本の科学技術政策の要諦」、英語も付けてお渡ししますので、これはジャパンビジョン2050、なぜ2050かと、それからどういうビジョンを持つべきかっていう話がありますので、また読んでいただければと思います。どうもありがとうございました。

司会 岡崎 勲

ありがとうございました。本当に忙しい先生方、今日は本当に貴重なお話をありがとうございました。これで閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。

Inception Report

For e-mail Survey

On

**Research on Monitoring System on Outbreak of International
Communicable Diseases, Networking with Non-Government
Organizations and Cooperation and Information Sharing with
International Organizations**

**Research on International Health Crisis Management Network
Ministry of Health, Labour and Welfare, Japan**

January, 2005



**Research Center for International Health Development
Tokai University Graduate School of Medicine,
Kanagawa, Japan**